

多様な人財、多様な価値観を活かす 取組みを推進します

障がい者雇用

日軽金グループは、多様な人財とその価値観を活かすための取組みを進めています。その一つである障がい者雇用においてもグループ全体で取組みを行っています。

日本における障がい者雇用は法定雇用率が会社ごとに適用されるため、企業グループにあっても各社それぞれの課題となっていました。日軽金グループは、連結ベースで78社、売上4千億円規模の企業グループですが、国内に限れば55社、売上3,777億円です。その多くの事業会社は従業員数十名から数百名程度の規模のため障がい者雇用がなかなか進まず、法定雇用率を満たせない会社が7割近くもありました。この状況を打開し、長期的かつ安定的に障がい者雇用を維持、拡大していくために、まず、2015年に特例子会社※日軽金オーリス㈱を設立して積極的に障がい者雇用を始めました。2年、3年と経過し、従業員やその運営を支えるスタッフの努力の甲斐もあり、徐々に雇用基盤の整備が進み、職域拡大のためのノウハウが蓄積しました。結果、2019年度は30名弱の雇用拡大を実現することができました。

※特例子会社：障がい者の雇用の促進および安定を図るため、障がい者の雇用に特別の配慮をして設立した子会社。一定の要件を満たす場合には、特例としてその子会社に雇用されている労働者を親会社に雇用されているものとなして、障がい者雇用率を算定できる。

■ 障がい者が生き生きと働ける職域を拡大する

日軽金オーリス㈱では、2020年4月現在、21名の障がいのある社員が働いています。日軽金オーリス㈱の蒲原サイト（事業所）では、日本軽金属㈱蒲原製造所やグループ技術センターの清掃、美化、植栽整備、製菓、事務作業などを担当しています。また、それぞれの作業について社外講師による専門的なトレーニングを受け、教育機会を積み重ねることで技術レベルの向上を図っています。

日軽金グループ全体では200名を超える障がい者が働いていますが、これからも働きやすい環境の整備に努め、積極的に新規採用を行うとともに、各社の連携をより一層強化し、日軽金オーリス㈱やグループ各社の業務を共有・展開することで職域の拡大に取り組んでいくことを計画しています。



日軽金オーリス㈱蒲原サイトでの集合研修

■ 理研軽金属工業㈱の障がい者雇用の取組みと 日軽金オーリス㈱の支援

理研軽金属工業㈱では、これまで2名の障がい者が在籍しており、清掃、美化、生産補助業務を担当していました。2020年4月には新たに3名の障がいのある新入社員が入社しました。今までは障がい者が2名と少なかったところに一挙に3名が加わりましたが、スムーズに新しい業務に取り組むことができた背景には、障がい者雇用で先行し、同じ静岡市に拠点を持つ日軽金オーリス㈱の支援がありました。日軽金オーリス㈱の持つ業務の習得方法や特別支援学校の職場実習を積極的に受入れてきた経験が活かしています。清掃、美化、植栽整備といった業務を新入社員が行えるよう、入社後に1週間、日軽金オーリス㈱の拠点である蒲原製造所やグループ技術センターで研修を実施しました。研修後も定期的に日軽金オーリス㈱の社員が作業支援を行い、業務の早期習得を目指しています。日軽金オーリス㈱の社員にとっても、このような経験を重ねることがチーム日軽金としての教育力を高めることにつながっています。



生産補助業務(アルミ部品の取り外し作業)

■ 日本フルハーフ㈱の障がい者雇用の取組み

日本フルハーフ㈱厚木工場では、31名の障がいのある社員が在籍しており、書類の電子化、名刺などの各種印刷、製造軽作業などを行っています。書類の電子化は、専任の管理者のもと数名のチームを組み、スキャナーやPCを使用して工場内の工程管理関係の書類や全国の営業拠点の管理資料などについて電子化を行っています。また、ここ数年は工場の協力体制も前進してきたため、製造現場で必要な部品の事前組み立てなどの軽作業にも取り組むようになり、製造現場から頼られるチームになっています。

日本フルハーフ㈱には、これらの製造軽作業や資料の電子化作業を横展開できるノウハウが蓄積されており、今後は日軽金オーリス㈱や、理研軽金属工業㈱に展開することを検討しています。また一方では、事務所の清掃などは行っていないため、日軽金オーリス㈱よりノウハウを提供してもらうことを検討しています。



製造軽作業
(アルミ部品の曲げ作業)